

法人名:

株式会社 マリーナ秋田

設立年月日 平成6年11月1日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表取締役 松田 博		資本金	50,000千円		県出資等額及び比率	13,000千円 (26.0%)		所管部課名	建設部港湾空港課			
設立目的	(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。以上を目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。												
事業概要	①マリーナの管理(指定管理者) ②船舶用燃料、マリン用品の販売 ③船舶修理業、レンタルボート事業 ④イベント、会議等の企画運営業務他												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		7		7	14
	1	7		1			1	8		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。			

2 法人の行動計画(令和4~7年度)									
県関与のあり方	縮小・廃止		経営状況	概ね安定		取組の方向性	・内部留保の積み増し		
目標	○R7年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。 【目標】 県施設使用料 R4年度:57,400千円、R5年度:57,515千円、R6年度:57,630千円、R7年度:57,745千円 合計保管艇数 R4年度:385艇、R5年度:387艇、R6年度:389艇、R7年度:391艇								
取組	○県民へのヨットクルージング、ボートフィッシングの体験乗船機会の提供 【目標】 県民を対象として体験乗船会を実施 年3回以上 ○新規入会者の確保や利用回数の拡大によるレンタルボート事業の拡大 【目標】 新規入会者 R4年度:35名、R5年度:32名、R6年度:30名、R7年度:30名 ○若年層をターゲットにしたゲームフィッシングやウェイクボードの普及 【目標】 講習会・体験会の実施 年2回以上 ○SNSによる情報発信 【目標】 フィッシングコンテストエントリー 年1,000件以上 ○船艇販売業者や船舶免許事業者との連携・協力 【目標】 レンタルボート入会誘導 年20名以上								

3 財務									
①損益計算書 (単位:千円)			②貸借対照表 (単位:千円)			<主な経営指標>			
区分	令和3年度	令和4年度	区分	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度	増減※
売上高	113,294	113,833	流動資産	141,641	146,638	経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	103.3%	102.6%	△0.6
売上原価	26,992	27,855	固定資産	14,770	12,550	流動比率 (流動資産÷流動負債)	185.5%	192.1%	+6.6
売上総利益	86,302	85,978	資産計	156,411	159,188	自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	45.8%	46.1%	+0.3
販売費及び一般管理費	82,762	83,078	流動負債	76,354	76,345	有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			
人件費(売上原価含む)	61,349	62,466	短期借入金			※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
営業利益(損失)	3,540	2,900	固定負債	8,432	9,495	<退職給与引当状況(単位:千円)>			
営業外収益	40	32	長期借入金			要支給額	引当額	引当率(%)	
営業外費用			負債計	84,786	85,840	9,495	9,495	100.0%	
経常利益(損失)	3,580	2,932	資本金	50,000	50,000	※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。			
特別利益	98	10	利益剰余金等	21,625	23,348				
特別損失			純資産計	71,625	73,348				
法人税、住民税・事業税	1,614	1,219	負債・純資産計	156,411	159,188				
当期純利益(損失)	2,064	1,723							
③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)									
区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等						
年間支出									
年度末残高									

法人名：

株式会社 マリーナ秋田

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○県施設使用料 57,523千円</p> <p>○合計保管艇数 392艇</p> <p>○県民を対象とした体験乗船会の実施 1回（うみの学校）、その他ワカメ刈取り体験2回</p> <p>○レンタルボート新規入会者 30名</p> <p>○ゲームフィッシングやウェイクボード講習会・体験会の実施 4回（上州屋チャレンジボートゲームフィッシング1回 レンタルボート3回）</p> <p>○フィッシングコンテストエントリー実績 1,265件</p> <p>○レンタルボート入会誘導23名（免許事業者より）</p>		<p>【令和4年度実績】</p> <p>○売上高 113,833千円 前年比100.5%（539千円増）</p> <p>○営業利益 2,900千円 前年比81.9%（640千円減）</p> <p>○経常利益 2,932千円 前年比81.9%（648千円減）</p> <p>○当期純利益 1,723千円 前年比83.5%（341千円減）</p>	
<p>【自己評価】</p> <p>○レンタルボート新規入会者及び、県民を対象とした体験乗船会の実施以外の目標については延入艇数の増加による専用使用料伸長により、目標を達成することができた。</p> <p>○レンタルボート新規入会者については、全国的な船舶免許取得者の減少等により目標を達成することができなかったが、船舶免許事業者との連携、及び釣具店・道の駅等へのポスター・パンフレット設置の実施により、目標達成に向けて取り組んでまいりたい。</p> <p>○県民を対象とした体験乗船会の実施については、コロナ禍もあって目標回数を達成できなかったが、今後は実施機会を増やすよう取り組んでまいりたい。</p>		<p>【自己評価】</p> <p>○延入艇数の増加による県施設使用料売上増加、SNS使用やフィッシングコンテスト等の稼働促進策による自主売上の確保により、前年に比して減益ながらもR4年度最終損益は黒字となり、完全利用料金制の指定管理者として9期連続の黒字となった。借入金、累積債務もない。</p>	
		B	A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>○行動計画に掲げている県施設使用料、合計保管艇数は共に目標を達成した。取組においても、講習会の実施やフィッシングコンテストエントリー数、レンタルボート入会誘導数で目標を達成しており、引き続き目標達成に向けた取組を継続していただきたい。</p> <p>○目標を達成するための取組であるレンタルボート新規入会数は、目標の35名に対し、実績30名（85.7%）と目標に満たなかった。SNSでのPRを強化するなど、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。</p> <p>○県民を対象とした体験乗船会の実施は、目標3回に対し、実績1回であった。しかし、法人の設立目的である海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興の観点から県民向けのワカメ刈取り体験会を2回実施したほか、講習会・体験会を目標の2回に対し4回実施するなど、精力的な取組を行っていることから、評価はAとする。</p>		<p>○9期連続での黒字経営となっている。今後も更なる経営基盤の安定に向けて、健全な経営を継続していただきたい。</p>	
		A	A

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<p>○行動計画に定める目標については概ね達成しており、体験会や講習会、フィッシングコンテストなど趣向を凝らした様々な企画を実施している点について評価できる。</p> <p>○経営状況については、完全利用料金制の指定管理施設でありながら、9期連続で黒字となっており、借入金・累積債務もないことから、安定しているものと評価できる。</p>

【委員からの提言】

○人口減少下において、利用客を増やすためには、これまで施設を利用していなかった新たな客層を取り込むことが必要となる。そのためにも、多くの県民が利用できる県有施設であることのアピールやSNS等を活用した女性層への情報発信など、認知度向上に資する取組を進めていくべきと考える。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○ワカメ刈取り体験やクルーズ船を見学する親子クルージングなど、一般の県民参加型イベントを継続し、SNS等を活用してその様子を発信していく。また、釣具・アウトドア用品の企業・店舗や動画配信者に同様の体験機会を提供し、SNS等での情報発信を依頼することにより、マリーナ施設の認知度向上を図ることで新たな利用者を獲得していく。</p>	<p>○法人の各種取組の効果をより大きいものにするため、美の国あきたネットの活用やマスコミ・来庁者等へ情報提供をする等、幅広く情報を発信していく。</p> <p>○取組を進めていく上で関係する法令や各種関係者との調整が発生する場合があるため、適切な取組の実施になるようサポートを継続していく。</p>